

鈴木 鴻一郎編

『恐慌史研究』

日本評論社 1973.7 iii, 439 ページ

I. 本書は、鈴木教授の指導に端を発した、「自由主義段階(1820—60年代)」の「イギリスを中心として展開された産業循環の世界史的過程を、その事実に即して克明に分析した三篇の実証研究」の美事な、刮目すべき成果である。馬渡尚憲、藤川昌弘、杉浦克己氏らは、「先駆的な」川上忠雄「自由主義段階のバンク・レート」、『世界市場と恐慌・上』に統いて、本格的な個別循環史研究をわが国の研究史上に記録し、恐慌史研究はもとより、恐慌理論・西洋経済史研究の分野に多大な刺激をもたらしただけでなく、ゲイヤー＝ロストウ＝シュワルツら「コロンビア・グループ」の「詳細な研究」と「莫大な作業」、「西欧学界の個別循環史として最高水準」のマシュウズの研究など、諸外国の最新の研究動向にわが国独自の立場から批判的な交流と対抗を意図した。「はしがき」で鈴木氏が、「三篇の実証研究を通じて共通にみられる本書の特色は、そのどれもが従来の世界恐慌史——たとえばヴァルガとかメンデリソンなどの世界恐慌史にみられぬような丹念さをもって分析をすすめているということもさることながら、イギリスの信用制度との関連において、つまりロンドンの貨幣市場と資本市場との関連において各恐慌が説かれているということであろう。それは、…いわゆる宇野理論における恐慌論に一つの重大なる疑問を投するような考え方を、執筆者諸君が共通にもっていたからではないかと考えられる」と、やや控え目に自負するゆえんである。研究上の「丹念さ」は、たとえば、繊維工業固定資本投資にかんして、「綿工業史研究家の間でしばしば繰り返されてきた二つの誤認」を英國議会文書で訂正したり(19ページ)，農村から工業地帯への労働者移住にかんして、「統計はないかのよう」にいうマシュウズと同じく議会文書で否定するほどの水準に達しており、また宇野理論への「重大なる疑問」も、鈴木氏が強調するような「労働力商品化の困難」という一点にとどまらず、たとえば、「類型的把握」の綿工業限定、固定資本投資の不況期限定、価格変動の「商業資本の投機等」限定の論点にも及ぶ(122—23, 291—93ページ)広汎さを示している。ともあれ、恐慌史研究という至難で辛苦な領域でのこの真に革新的野心的な労作の

出現を、われわれは心から歓迎する。

II. 第一部、馬渡氏の1830年代景気循環分析の基本課題は、「二つの恐慌」(36—37, 39年)で知られる当代の景気循環を、大循環と小循環の複合という19世紀前半の英國景気変動にかんする「コロンビア仮説」に代わって、主循環と副循環との生産=金融的複合という自説によって把握することである。コロンビア仮説の欠陥は、1)英國繊維工業中心の議論、2)しかもその内部で、個人的消費要因の軽視と、輸出変動の生産過程変動への依存性無視、3)非繊維産業動向の捨象、4)「世界的な視野」の欠如である(6—9ページ)。著者の主循環とは、「英國繊維工業及びその一次的産業連関にたつ生産手段生産部門(英國工場建設業・繊維機械製造業、米国南部棉花生産業など)」の循環と、その「最盛況に起因する金融逼迫」(「主循環逼迫」)であり、副循環とは、「英國鉄道・鉄工業、英國石炭・海運・造船業、米国運河・鉄道業、大陸重工業など」の循環と、その「最盛況に起因する金融逼迫」(「副循環逼迫」)である(11, 37ページ)。著者はこのような基礎概念に基いて、主循環・副循環の生産機構を第一章で、金融機構を第二章で精細に分析した上で、第三章で30年代の景気循環過程を、第一期=主循環好況、第二期=主循環恐慌、第三期=副循環拡大と収縮という構成で叙述する(98—127ページ)。

第一期は、前期(回復期)、後期に分けられ、前期の「素因」として「過剰生産能力としての過剰資本の漸次的解消過程」が、「近因」として「穀物豊作と消費支出構造の変化」があげられ、以上「基本的要因」以外に、「生産要素供給の弾力性」や「議会改革運動・総選挙・工場法運動・大陸七月革命の終焉にともなう内外政治事情の一応の安定」等が副次的要因として追加されているが、「輸出品在荷循環の好転、資本家的生産方法の改善と固定資本の廃棄更新などの役割」は否定される。好況後期は「英國繊維工業を中心とする、國際機構を基礎機構とし国内機構を補足機構として〔の〕生産と雇用などの持続的拡大と利潤率の継続的上昇」と把握され、「付帯状況」として「英國と世界の副循環拡大の誘因設定」が加わるが、全般的な労働逼迫→賃銀騰貴→利潤率低落という「意見」は採用されない。後期の「最終局面」=「最盛況」には、商品=金融市場のマニア的ブーム、米国の土地・銀行等ブームが生ずる。第二期=主循環恐慌の「基因」・「素因」は、「特定領域の特定種類の労働逼迫」(繊維用耐久生産手段生産部門の一般労働力、繊維工業部門の若手労働力)による、特定部門での「商品生産の非弹性化」→価格騰貴と、金融機構における「資産流

動性の悪化と現金準備率の低下」であり、「近因」は、貿易収支戻=資本収支戻悪化による、36年4—9月の「直接的間接的な対米地金移動」と首都の金融逼迫であるとされる。「信用恐慌」「商業恐慌」「産業恐慌」を統一した「三〇年代における唯一の恐慌」たる37年恐慌は、しかし、30年代=「生産技術革新の急速な進展」という主循環の内生要因と、「副循環拡大」とによって、「限定期性格」(信用恐慌の非暴発性、産業恐慌の非全面性・短期性)が与えられる、とする。つづく第三期は、前期が主循環と副循環との不均等展開、「好況期とみても不況期とみても十分ではない」局面、後期が主副両循環のほぼ全面的な収縮—英米・一部大陸—、しかも「確立期の資本主義経済において数少ない」先鋭な「累積的悪化」(国内機構重点)と捉えられる。

馬渡氏は、以上のような成果に依拠して、外国貿易と固定資本建設との不均等性から第三期を「不均等回復」とするマシュウズを批判し(112ページ)、あるいは、「生産の二大部門間不均等と過少消費、過大投資を排除」する宇野教授を訴追する(122—23ページ)。主循環・副循環・生産機構・金融機構という氏の分析装置はきわめて精巧なもので、論述もはなはだ鋭角的、かつ博引傍証である。ゆえに、以下の望蜀をつらねる。1)主循環・副循環という循環論的な部門分割の基準の解明、2)同一産業部門内競争と価格運動との循環的関連の追及。3)「労働日」問題の考慮(1820—50年は労働日短縮の実施(繊維)と運動・準備(非繊維)の複合期。cf. M. A. Bienfeld, *Working Hours in British Industry*, 1972)

III. 第二部・第三部は、藤川・杉浦両氏のそれぞれ40年代・50年代の景気循環の分析である。いずれも、第一部とほぼ共通な問題意識・構成・手法で叙述を展開している(たとえば、好況・恐慌・不況の局面区分、産業的関連・金融的関連の統合、国際的関連の重視、固定資本への注目)が、若干の相違は拭いがたい。たとえば、第一部の主循環・副循環はここでは姿を消し、「中心的な産業」(第二部)、「主導的産業」「主導部門」(第三部)の循環等に代わっており、第一部では両循環に内在させられていた国際的関連は、第三部では独立の項目に昇格している。さらに、第一部で「超克」の対象となった「コロンビア・グループ」の大循環・小循環なる用語は、第三部ではそのまま踏襲されている。

ともあれ、藤川氏によれば、1943年以降の好況の特質は、「繊維諸部門における生産方法の改善を起点とした投資と内外の消費の累積的拡張や、これに誘導された資本市場ブームと鉄道関連諸部門の上昇」と「信用の流

動的な拡張の過程」との相互媒介であり、47年恐慌の本質は、45年以降の綿工業の景気鈍化とその内部的不均等と、鉄道の「相対的」拡大基調との「不均等」性が、「逼迫とその相対的な緩和をくり返しながら全体として…引き締まり傾向を漸次鮮明」化する信用制度の運動と絡み合う「過程の進行を、信用制度の全体系をつうずる一つの急激な逼迫を契機として暴力的に中断せしめ、よってもってひきのばされていた過剰資本の最終的な整理を実現するもの」である(269—77ページ)。また杉浦氏によれば、「イギリス綿工業自身の蓄積循環は、1850—53年好況局面、1854—58年不況局面だ」が、農業・消費財工業・投資財工業の「総合的」な産業循環は、1850—56年好況期(景気回復50年、最好況期51—53年、好況末期54—56年)、恐慌期1857年、不況期1858—61年であり、この57年恐慌の類型は「大循環収縮過程での恐慌が、その後にくる小循環においても威力を発揮して、固定資本の集中的投資を抑制する場合と、すでに大循環収縮過程で生じていた過剰資本の整理過程が、小循環収縮過程における恐慌で、最終的にかつ一挙に完成される」という場合の後者であって、「恐慌後の収縮は短期に終了するが、そうした底入れ(下位転換)をもって直には好況的蓄積が開始されるわけではない」から、「産業循環における『循環性』はますます不明確となつた。それに対応して産業編成、世界市場編成も相当の変化をきたしていたのである。」(293—97, 408—9ページ)

恐慌史研究はもとより恐慌理論研究そのものではない。しかし、本書のようなすぐれて多面的包括的な恐慌史研究も、たとえば次の文章が内包する恐慌理論的因素をお十分に生かす余地を残しているように見える。「石炭の過剰生産は鉄や糸などの過剰生産のなかに含まれているとしても……、鉄や糸などの過剰生産でさえもが必要とするよりも多くの石炭が生産されるということもある。」(『剩余価値学説史』、傍点引用者)

【宮 崎 犀 一】

第25卷第2号「岡稔君を悼む」に次の誤記がありましたので訂正いたします。

(誤)

162ページ右段21行

『ソヴェト経済の分析』→『ソヴェト工業生
産の分析』

165ページ左段8~9行

「社会主義と利潤」→「社会主義経済と利潤」